



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 (TEL) 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,134	△21.6	314	△51.2	167	△67.4	21	△89.2
22年3月期	28,245	27.1	643	236.0	514	229.6	200	76.7

(注) 包括利益 23年3月期 5百万円 (△97.3%) 22年3月期 222百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	2	65	—	—	2.3	1.3	1.4
22年3月期	24	43	—	—	22.6	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	11,993	951	951	951	7.7	112	15
22年3月期	17,807	1,011	1,011	1,011	5.5	120	02

(参考) 自己資本 23年3月期 921百万円 22年3月期 986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	602	△89	△976	1,350
22年3月期	△1,762	△180	2,237	1,813

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	4	00	4	00	65	35.3	8.6
23年3月期	—	—	4	00	—	—	65	301.9	6.9
24年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—	8	43.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,000	△42.6	△350	—	△450	—	△450	—	△54	75
通期	20,000	△9.6	350	11.5	200	19.8	150	614.3	18	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,620,000株	22年3月期	8,620,000株
23年3月期	403,316株	22年3月期	402,186株
23年3月期	8,217,084株	22年3月期	8,220,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	605	△4.7	242	2.6	140	32.1	139	49.0
22年3月期	635	17.9	248	71.0	106	95.4	93	146.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	16	97	—	—
22年3月期	11	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	6,743	2,717	2,717	2,717	40.3	330	79	
22年3月期	7,142	2,660	2,660	2,660	37.3	323	79	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,717百万円 22年3月期 2,660百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長を背景にした輸出増や、エコポイントなどの政府経済対策により製造業を中心に回復の兆しが見られました。しかしながら雇用情勢は依然として厳しく、また3月11日に発生した東日本大震災による被害ならびに福島原発事故の問題は予断が許さない状況が続いており、日本経済にどのような影響を及ぼすか、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、依然厳しい受注環境となりました。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は221億34百万円（前連結会計年度比21.6%減）、営業利益が3億14百万円（前連結会計年度比51.2%減）、経常利益は1億67百万円（前連結会計年度比67.4%減）、当期純利益は21百万円（前連結会計年度比89.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は132億60百万円（前年同期比30.1%減）、売上高は195億90百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は7億67百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は26億75百万円（前年同期比22.2%増）、売上高は24億6百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億14百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期 営業損失41百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億98百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、東日本大震災の影響として、短期的には供給面の制約に伴う影響が大きく出てまいります。その後、供給面の制約が和らぐとともに、震災によって毀損した道路や港湾、工場や商業施設、住宅といった資本ストックを官民で復旧する動きが顕在化してくると予想されます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、震災対応により建設投資の増加が見込めるものの、こうしたいわゆる「復興需要」が、いつ、どの程度の規模で顕在化してくるかについては、現在のところまだ不確実性が高く、今後の経営環境は引き続き厳しいものであると認識しております。

当社グループといたしましては、仙台市に本社を置く東日本コンクリート株式会社を中心に、被災地のインフラ復旧、復興に全力で取り組んでまいり所存であります。

なお、当社の連結子会社である極東興和㈱および東日本コンクリート㈱は、(4) 事業等のリスク ①その他に記述のとおり、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から排除勧告を受けましたが、平成22年5月26日付で東日本コンクリート株式会社、平成22年9月21日付で極東興和株式会社が、同委員会から排除措置命令を受けました。

その後、平成23年3月1日付で東日本コンクリート株式会社に課徴金納付命令が下され、極東興和株式会社においても、平成23年4月21日付で課徴金納付命令書(案)が届いております。

上記の課徴金および算出可能な違約金見積額3億43百万円は前連結会計年度において特別損失として計上しておりますが、今後、民事上の損害賠償を請求される可能性があります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期見込	20,000	350	200	150
平成23年3月期実績	22,134	314	167	21

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は119億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億13百万円の減少となりました。流動資産は75億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億83百万円減少しております。主な要因として受取手形・完成工事未収入金等が18億97百万円、現金及び預金が4億63百万円、未成工事支出金が31億32百万円減少したことによるものであります。

固定資産は44億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億31百万円によるものであります。

負債合計は110億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億53百万円減少しております。

流動負債は100億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億24百万円減少しております。主な要因として、支払手形・工事未払金等が28億36百万円、未成工事受入金が16億50百万円、短期借入金が6億10百万円、工事損失引当金が2億円減少したことによるものであります。

固定負債は、長期借入金が3億38百万円減少しております。

純資産の部は、当期純利益21百万円計上したことにより9億51百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、財務活動による資金の獲得、投資活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、13億50百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6億2百万円となりました。これは主に売上債権の減少額18億87百万円、未成工事支出金の減少額31億32百万円があったものの、仕入債務の減少額28億36百万円、未成工事受入金の減少額16億50百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は89百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億76百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額および長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	4.3	5.5	7.7
時価ベースの自己資本比率（％）	3.2	6.7	10.6
債務償還年数（年）	2.6	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	—	5.3

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当4円）の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましても、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当4円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工品質確保対策による総合評価方式の拡充、2年連続での低入札価格調査基準価格の見直しに等により落札価格の適正化が施行される明るい見通しもありますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他

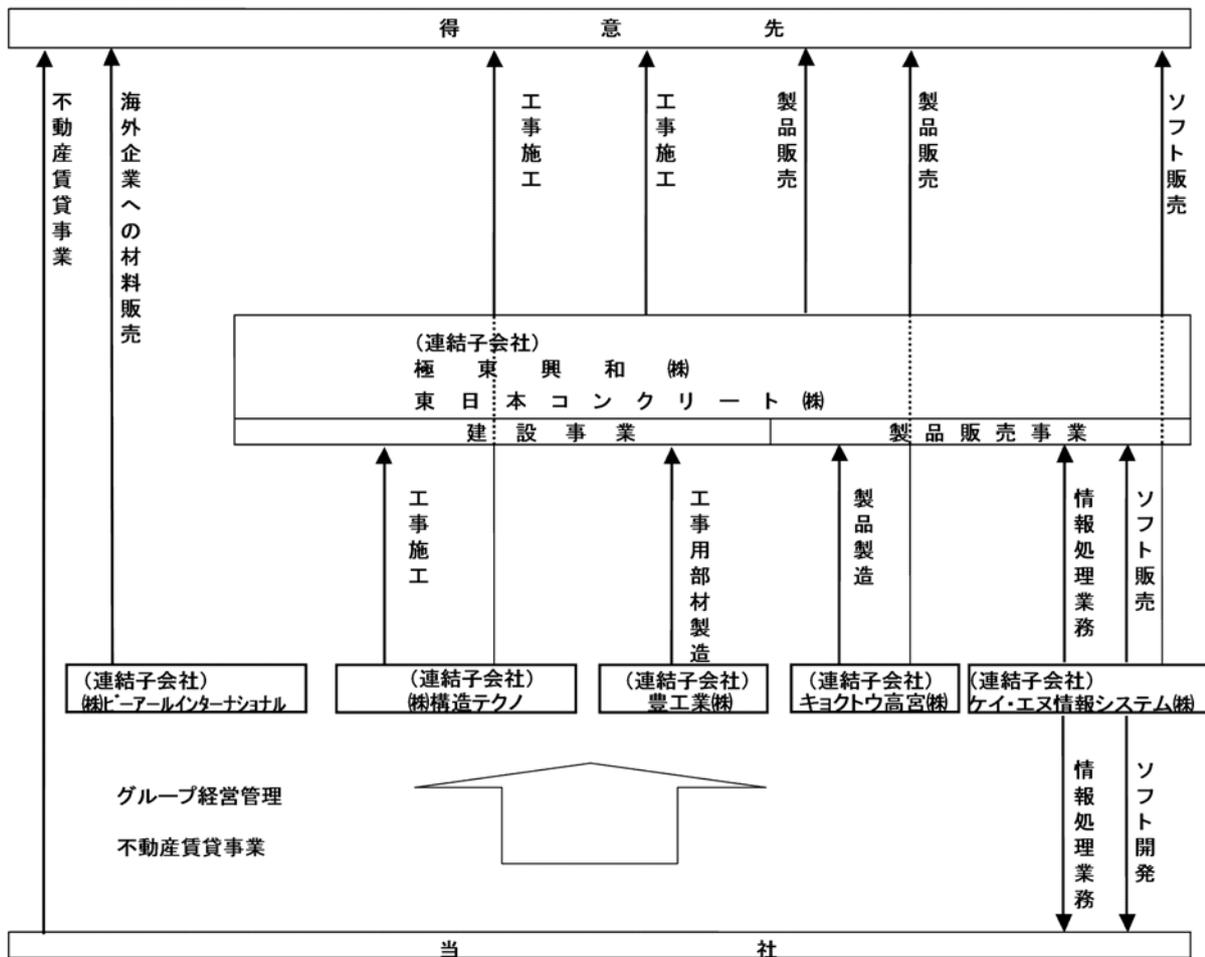
当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。両社は、同排除勧告には応諾せず、審判中でありましたが、東日本コンクリート㈱は平成22年5月26日、極東興和(株)は平成22年10月22日に審決が確定しました。また、東日本コンクリート(株)は平成23年3月1日付けで813万円の課徴金納付命令を受けております。今後予想される課徴金および違約金の概算額につきましては、平成22年3月期に特別損失として計上しておりますが、民事上の損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	構造テクノ㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、補修を担当しております。
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工食用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
海外合弁会社への出資	㈱ピーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、総合評価方式による入札制度導入により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「B r . HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

② 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めてまいります。

2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

- ・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

- ・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組みます。

- ・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

- ・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

- ・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

- ・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

- ・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「B r . HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,863,867	※1 1,400,528
受取手形・完成工事未収入金等	6,759,940	4,862,416
未成工事支出金	※3 3,649,284	※3 516,400
商品及び製品	403,890	395,895
仕掛品	21,797	32,650
材料貯蔵品	88,455	85,686
繰延税金資産	240,350	146,300
その他	234,086	133,008
貸倒引当金	△20,104	△14,675
流動資産合計	13,241,568	7,558,210
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,519,150	※1 4,592,462
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,448,926	※1 5,473,870
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,113,630	△8,306,746
有形固定資産合計	3,952,003	3,857,143
無形固定資産		
ソフトウェア	84,426	69,612
電話加入権	20,378	20,378
無形固定資産合計	104,804	89,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 320,217	※1 196,517
関係会社株式	15,000	15,000
その他	252,022	350,559
貸倒引当金	△78,445	△73,564
投資その他の資産合計	508,795	488,512
固定資産合計	4,565,603	4,435,646
資産合計	17,807,172	11,993,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,473,876	3,637,113
未払金	448,767	478,839
短期借入金	※1, ※4 4,575,850	※1, ※4 3,965,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 344,750	※1 358,160
未払法人税等	33,251	35,165
未払消費税等	162,908	102,741
未成工事受入金	2,929,680	1,279,215
工事損失引当金	※3 207,066	※3 6,262
その他	159,212	97,939
流動負債合計	15,385,363	10,060,438
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	※1 1,055,850	※1 717,690
繰延税金負債	119,938	118,486
役員退職慰労引当金	37,371	25,591
負ののれん	14,135	—
その他	133,376	95,471
固定負債合計	1,410,671	982,239
負債合計	16,796,034	11,042,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	162,289	118,331
自己株式	△102,871	△103,033
株主資本合計	1,023,725	979,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,433	△58,077
その他の包括利益累計額合計	△37,433	△58,077
少数株主持分	24,845	29,652
純資産合計	1,011,137	951,179
負債純資産合計	17,807,172	11,993,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,245,467	22,134,618
売上原価	※1 25,809,853	※1 20,149,082
売上総利益	2,435,613	1,985,535
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,791,618	※2, ※3 1,671,443
営業利益	643,995	314,092
営業外収益		
受取利息	5,770	2,782
受取配当金	6,386	5,094
受取地代家賃	3,219	2,518
受取ロイヤリティー	4,169	8,236
負ののれん償却額	56,540	14,135
助成金収入	21,093	9,829
その他	37,028	24,262
営業外収益合計	134,208	66,859
営業外費用		
支払利息	109,401	111,426
貸倒引当金繰入額	8,690	—
工事保証料	16,192	16,364
資金調達費用	114,680	71,792
その他	14,657	13,559
営業外費用合計	263,622	213,143
経常利益	514,581	167,808
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 25,736
役員退職慰労引当金戻入額	12,470	—
特別利益合計	12,470	25,736
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,956	※5 1,111
投資有価証券評価損	1,951	4,875
減損損失	※6 11,459	—
災害による損失	—	※7 22,233
課徴金及び違約金	343,254	—
訴訟和解金	—	10,864
特別損失合計	360,621	39,084
税金等調整前当期純利益	166,429	154,460
法人税、住民税及び事業税	32,809	35,274
法人税等調整額	△62,138	92,598
法人税等合計	△29,329	127,873
少数株主損益調整前当期純利益	—	26,587
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5,094	4,806
当期純利益	200,853	21,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	26,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,644
その他の包括利益合計	—	※2 △20,644
包括利益	—	※1 5,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,943
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
資本剰余金		
前期末残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
利益剰余金		
前期末残高	△5,687	162,289
当期変動額		
剰余金の配当	△32,876	△65,739
当期純利益	200,853	21,780
当期変動額合計	167,976	△43,958
当期末残高	162,289	118,331
自己株式		
前期末残高	△101,031	△102,871
当期変動額		
自己株式の取得	△1,839	△162
当期変動額合計	△1,839	△162
当期末残高	△102,871	△103,033
株主資本合計		
前期末残高	857,588	1,023,725
当期変動額		
当期純利益	200,853	21,780
自己株式の取得	△1,839	△162
剰余金の配当	△32,876	△65,739
当期変動額合計	166,137	△44,120
当期末残高	1,023,725	979,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63,826	△37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,393	△20,644
当期変動額合計	26,393	△20,644
当期末残高	△37,433	△58,077
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△63,826	△37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,393	△20,644
当期変動額合計	26,393	△20,644
当期末残高	△37,433	△58,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	29,940	24,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,094	4,806
当期変動額合計	△5,094	4,806
当期末残高	24,845	29,652
純資産合計		
前期末残高	823,701	1,011,137
当期変動額		
当期純利益	200,853	21,780
自己株式の取得	△1,839	△162
剰余金の配当	△32,876	△65,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,298	△15,837
当期変動額合計	187,435	△59,958
当期末残高	1,011,137	951,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,429	154,460
減価償却費	361,856	331,945
負ののれん償却額	△56,540	△14,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,797	△10,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,464
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△181,797	△200,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,859	△11,780
受取利息及び受取配当金	△12,156	△7,877
支払利息	109,401	111,426
災害損失	—	22,233
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△25,736
固定資産除却損	3,956	1,111
減損損失	11,459	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,951	4,875
課徴金及び違約金	343,254	—
訴訟和解金	—	10,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,143,737	1,887,140
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	657,130	3,132,883
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	932,026	△2,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	534,567	△2,836,763
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,752,161	△1,650,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,845	△60,167
その他の資産の増減額 (△は増加)	163,993	4,893
その他の負債の増減額 (△は減少)	△812,116	△106,923
その他	—	△7,162
小計	△1,632,294	757,596
利息及び配当金の受取額	11,818	7,957
利息の支払額	△106,423	△112,669
災害損失の支払額	—	△16,962
法人税等の支払額	△35,810	△33,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,762,709	602,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,659	△199,748
有形固定資産の売却による収入	—	27,639
無形固定資産の取得による支出	△4,179	△18,759
投資有価証券の取得による支出	△1,812	△1,818
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	△7,460	△1,400
貸付金の回収による収入	4,116	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,994	△89,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,012,500	△610,850
長期借入れによる収入	1,000,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△339,800	△344,750
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△500,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△1,839	△162
配当金の支払額	△32,876	△65,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,983	△976,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,280	△463,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,587	1,813,867
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,813,867	※ 1,350,528

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 7社 極東興和㈱ 東日本コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ ㈱構造テクノ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ ㈱ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更) 当連結会計年度に東日本コンクリート㈱と極東テクノ㈱は東日本コンクリート㈱を存続会社とする吸収合併を行い、極東テクノ㈱は解散しました。</p>	<p>連結子会社 7社 極東興和㈱ 東日本コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ ㈱構造テクノ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ ㈱ビーアールインターナショナル</p>
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は18,402,433千円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,881,658千円であります。</p>

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金</td><td style="text-align: right;">30,000 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">251,234</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,355,310</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88,696</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,861,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587,061</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">603,805 千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88,696</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,207,886</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,388</td></tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">1,400,600千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,575,850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,976,450</td></tr> </table>	現金預金	30,000 千円	投資有価証券	251,234	建物・構築物	1,355,310	機械、運搬具及び工具器具備品	88,696	土地	1,861,820	計	3,587,061	建物・構築物	603,805 千円	機械、運搬具及び工具器具備品	88,696	土地	1,207,886	計	1,900,388	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,600千円	短期借入金	4,575,850	計	5,976,450	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金</td><td style="text-align: right;">30,000 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">134,986</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,326,106</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105,952</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,861,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,458,865</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">612,018 千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105,952</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,207,886</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925,857</td></tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">1,055,850千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,650,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705,850</td></tr> </table>	現金預金	30,000 千円	投資有価証券	134,986	建物・構築物	1,326,106	機械、運搬具及び工具器具備品	105,952	土地	1,861,820	計	3,458,865	建物・構築物	612,018 千円	機械、運搬具及び工具器具備品	105,952	土地	1,207,886	計	1,925,857	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,055,850千円	短期借入金	3,650,000	計	4,705,850
現金預金	30,000 千円																																																				
投資有価証券	251,234																																																				
建物・構築物	1,355,310																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	88,696																																																				
土地	1,861,820																																																				
計	3,587,061																																																				
建物・構築物	603,805 千円																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	88,696																																																				
土地	1,207,886																																																				
計	1,900,388																																																				
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,600千円																																																				
短期借入金	4,575,850																																																				
計	5,976,450																																																				
現金預金	30,000 千円																																																				
投資有価証券	134,986																																																				
建物・構築物	1,326,106																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	105,952																																																				
土地	1,861,820																																																				
計	3,458,865																																																				
建物・構築物	612,018 千円																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	105,952																																																				
土地	1,207,886																																																				
計	1,925,857																																																				
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,055,850千円																																																				
短期借入金	3,650,000																																																				
計	4,705,850																																																				
2. 受取手形割引高 346,056 千円	2. 受取手形割引高 392,124 千円																																																				
<p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は135,097千円であります。</p>	<p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,968千円であります。</p>																																																				
<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成21年7月28日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,560,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,560,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	—	<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成22年7月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,370,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,070,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	借入実行残高	2,070,000	差引額	300,000																																								
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																																																				
借入実行残高	1,560,000																																																				
差引額	—																																																				
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円																																																				
借入実行残高	2,070,000																																																				
差引額	300,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、 207,066千円であります。	※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、 6,262千円であります。						
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。 従業員給料手当 689,487千円 貸倒引当金繰入額 6,459 役員退職慰労引当金繰入額 5,611	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。 従業員給料手当 685,042千円 貸倒引当金繰入額 742						
※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,472千円	※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 45,898千円						
—————	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械、運搬具及び工具器具備 25,736千円 品						
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物・構築物 26千円 機械、運搬具及び工具器具備 2,984 品 ソフトウェア 946 計 3,956	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物・構築物 0千円 機械、運搬具及び工具器具備 1,111 品 計 1,111						
<p>※6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ケイ・エヌ情報 システム㈱(広 島市南区)</td> <td style="text-align: center;">情報システム 事業</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物、 機械、運搬具及 び工具器具備 品、ソフトウェ ア、電話加入 権、長期保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用 資産について支店等の単位にグルーピングしておりま す。 ケイ・エヌ情報システム㈱について、国内経済の不況 によりIT投資が抑制され、収益性が低下したことによ り、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 減少額を減損損失(11,459千円)として特別損失に計上 しました。 その内訳は、建物・構築物241千円、機械、運搬具及び 工具器具備品1,831千円、ソフトウェア772千円、電話加 入権366千円、長期保証金8,248千円です。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、長期保証金(貸借事務所敷金)について は、原状回復費の見積価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	ケイ・エヌ情報 システム㈱(広 島市南区)	情報システム 事業	建物・構築物、 機械、運搬具及 び工具器具備 品、ソフトウェ ア、電話加入 権、長期保証金	—————
場所	用途	種類					
ケイ・エヌ情報 システム㈱(広 島市南区)	情報システム 事業	建物・構築物、 機械、運搬具及 び工具器具備 品、ソフトウェ ア、電話加入 権、長期保証金					
—————	<p>※7. 災害損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>平成22年7月の豪雨による庄 14,778千円 原ダム1号橋の被災 平成23年3月の東日本大震災 7,455 による亘理工場の被災 計 22,233</p>						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	222,151千円
少数株主に係る包括利益	—
計	222,151

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26,393千円
計	26,393

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	384,588	17,598	—	402,186
合計	384,588	17,598	—	402,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株および単元未満株の買取りによる増加7,598株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	32,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	402,186	1,130	—	403,316
合計	402,186	1,130	—	403,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,130株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 株主総会	普通株式	32,871	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	32,867	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,863,867千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 △50,000 現金及び現金同等物 1,813,867	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,400,528千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 △50,000 現金及び現金同等物 1,350,528

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874,368	2,156,876	151,936	62,286	28,245,467	—	28,245,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	260,812	103,562	126,343	490,717	(490,717)	—
計	25,874,368	2,417,689	255,498	188,629	28,736,185	(490,717)	28,245,467
営業費用	24,704,731	2,239,441	297,242	72,620	27,314,035	287,436	27,601,472
営業利益(又は営業損失)	1,169,637	178,247	△41,744	116,009	1,422,149	(778,154)	643,995
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	13,000,136	938,263	154,578	1,342,726	15,435,704	2,371,467	17,807,172
減価償却費	241,002	54,173	1,618	24,632	321,426	40,429	361,856
減損損失	—	—	11,459	—	11,459	—	11,459
資本的支出	74,444	15,490	—	—	89,934	7,225	97,159

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は986,915千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,896,176千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開してしております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,874,368	2,156,876	151,936	62,286	28,245,467	—	28,245,467
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	260,812	103,562	126,343	490,717	(490,717)	—
計	25,874,368	2,417,689	255,498	188,629	28,736,185	(490,717)	28,245,467
セグメント利益（又はセグメント 損失）	1,169,637	178,247	△41,744	116,009	1,422,149	(778,154)	643,995
セグメント資産	13,000,136	938,263	154,578	1,342,726	15,435,704	2,371,467	17,807,172
その他の項目							
減価償却費	241,002	54,173	1,618	24,632	321,426	40,429	361,856
減損損失	—	—	11,459	—	11,459	—	11,459
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	74,444	15,490	—	—	89,934	7,225	97,159

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,590,426	2,369,262	114,768	60,159	22,134,618	—	22,134,618
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	37,057	99,233	138,402	274,692	(274,692)	—
計	19,590,426	2,406,319	214,001	198,562	22,409,310	(274,692)	22,134,618
セグメント利益	767,007	156,473	1,653	127,798	1,052,933	(738,841)	314,092
セグメント資産	7,983,080	849,709	157,607	1,313,955	10,304,352	1,689,503	11,993,856
その他の項目							
減価償却費	207,417	51,226	509	24,368	283,522	48,423	331,945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	40,515	153,516	795	3,026	197,853	27,869	225,722

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△738,841千円には、セグメント間取引消去△274,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,234千円、棚卸資産の調整額△1,028千円、有形固定資産の調整額△1,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,689,503千円には、全社共通に対する債権の消去額△800,200千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,615,105千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,869千円は、全社建物4,089千円、全社備品3,058千円、全社ソフトウェア20,722千円の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	120.02円	1株当たり純資産額	112.15円
1株当たり当期純利益	24.43円	1株当たり当期純利益	2.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	200,853	21,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,853	21,780
期中平均株式数(千株)	8,220	8,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,430	438,038
完成工事未収入金	—	4,515
短期貸付金	655,266	535,429
未収入金	72,619	70,201
買取債権	310,258	122,519
その他	2,913	4,474
貸倒引当金	△296	△421
流動資産合計	1,420,191	1,174,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,700	584,727
減価償却累計額	△168,976	△192,110
建物(純額)	412,724	392,616
構築物	2,776	2,776
減価償却累計額	△1,302	△1,413
構築物(純額)	1,473	1,362
機械及び装置	20,837	20,837
減価償却累計額	△14,419	△15,542
機械及び装置(純額)	6,417	5,294
工具、器具及び備品	42,459	40,985
減価償却累計額	△31,987	△32,407
工具、器具及び備品(純額)	10,471	8,578
土地	908,736	908,736
有形固定資産合計	1,339,824	1,316,588
無形固定資産		
ソフトウェア	80,610	65,506
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	80,851	65,747
投資その他の資産		
投資有価証券	251,448	134,986
関係会社株式	4,037,001	4,037,001
長期貸付金	—	100
長期前払費用	190	90
敷金	13,299	14,263
投資その他の資産合計	4,301,940	4,186,442
固定資産合計	5,722,615	5,568,778
資産合計	7,142,807	6,743,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	—	4,441
短期借入金	3,115,000	2,980,000
1年内返済予定の長期借入金	312,000	312,000
未払金	35,942	33,265
未払費用	5,898	5,485
未払法人税等	2,546	2,410
未払消費税等	—	2,575
預り金	176,248	162,583
前受収益	197	277
流動負債合計	3,647,832	3,503,040
固定負債		
長期借入金	750,000	438,000
長期未払金	840	560
長期預り保証金	83,273	83,963
固定負債合計	834,113	522,523
負債合計	4,481,945	4,025,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206,908	206,908
資本剰余金合計	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金	3,287	9,861
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,421	162,582
利益剰余金合計	98,708	172,444
自己株式	△102,871	△103,033
株主資本合計	2,702,746	2,776,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,884	△58,347
評価・換算差額等合計	△41,884	△58,347
純資産合計	2,660,861	2,717,972
負債純資産合計	7,142,807	6,743,535

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	241,360	206,880
経営管理料	205,893	196,168
完成工事高	—	4,300
不動産賃貸収入	188,629	198,562
営業収益合計	635,882	605,911
営業費用		
完成工事原価	—	4,230
不動産賃貸原価	72,620	70,763
販売費及び一般管理費	314,464	288,636
営業費用合計	387,084	363,630
営業利益	248,797	242,280
営業外収益		
受取利息	18,791	13,761
受取配当金	4,827	3,467
その他	1,980	1,701
営業外収益合計	25,599	18,930
営業外費用		
支払利息	80,615	82,325
社債利息	1,446	—
資金調達費用	75,750	32,192
社債保証料	1,671	—
その他	8,435	6,024
営業外費用合計	167,919	120,542
経常利益	106,477	140,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	270	—
特別利益合計	270	—
特別損失		
固定資産除却損	156	219
関係会社株式評価損	11,999	—
特別損失合計	12,156	219
税引前当期純利益	94,591	140,449
法人税、住民税及び事業税	958	974
法人税等合計	958	974
当期純利益	93,632	139,474

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	206,908	206,908
当期末残高	206,908	206,908
資本剰余金合計		
前期末残高	206,908	206,908
当期末残高	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	3,287
当期変動額		
剰余金の配当	3,287	6,573
当期変動額合計	3,287	6,573
当期末残高	3,287	9,861
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,952	95,421
当期変動額		
当期純利益	93,632	139,474
剰余金の配当	△36,163	△72,313
当期変動額合計	57,469	67,161
当期末残高	95,421	162,582
利益剰余金合計		
前期末残高	37,952	98,708
当期変動額		
当期純利益	93,632	139,474
剰余金の配当	△32,876	△65,739
当期変動額合計	60,756	73,735
当期末残高	98,708	172,444
自己株式		
前期末残高	△101,031	△102,871
当期変動額		
自己株式の取得	△1,839	△162
当期変動額合計	△1,839	△162
当期末残高	△102,871	△103,033
株主資本合計		
前期末残高	2,643,829	2,702,746
当期変動額		
当期純利益	93,632	139,474
自己株式の取得	△1,839	△162
剰余金の配当	△32,876	△65,739
当期変動額合計	58,916	73,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	2,702,746	2,776,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△66,450	△41,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	△16,462
当期変動額合計	24,565	△16,462
当期末残高	△41,884	△58,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△66,450	△41,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	△16,462
当期変動額合計	24,565	△16,462
当期末残高	△41,884	△58,347
純資産合計		
前期末残高	2,577,379	2,660,861
当期変動額		
当期純利益	93,632	139,474
自己株式の取得	△1,839	△162
剰余金の配当	△32,876	△65,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	△16,462
当期変動額合計	83,482	57,111
当期末残高	2,660,861	2,717,972

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

(常勤) 取締役 大田光英 (現 事業本部顧問)

③就任予定日

平成23年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	63,369	37,278	△26,091
製品販売事業	35,320	41,089	5,769
合計	98,690	78,367	△20,323

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	18,961,373	13,260,484	△5,700,888
製品販売事業	2,189,902	2,675,121	485,219
情報システム事業	265,191	229,708	△35,483
不動産賃貸事業	188,629	198,562	9,933
合計	21,605,095	16,363,876	△5,241,219

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	25,874,368	19,590,426	△6,283,942
製品販売事業	2,156,876	2,369,262	212,386
情報システム事業	151,936	114,768	△37,168
不動産賃貸事業	62,286	60,159	△2,127
合計	28,245,467	22,134,618	△6,110,849

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	24,327,817	13,697,088	38,024,906	22,323,200	15,701,706	22.6%	3,551,448	21,646,437
その他	2,208,969	5,264,284	7,473,253	3,551,168	3,922,085	2.9	113,850	2,902,452
合計	26,536,786	18,961,373	45,498,159	25,874,368	19,623,791	18.7	3,665,299	24,548,890

当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,701,706	8,989,644	24,691,350	16,770,319	7,921,031	5.1%	404,495	13,623,366
その他	3,922,085	4,270,839	8,192,924	2,820,107	5,372,817	2.1	114,849	2,821,105
合計	19,623,791	13,260,484	32,884,275	19,590,426	13,293,848	3.9	519,344	16,444,471

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。